

政府・与党を追いつめているたたかいの到達に確信を深め、 何としても参議院で教育基本法改悪法案を廃案にするために全力をあげよう

—— 全国の高校・障害児学校の教職員の皆さんに訴えます ——

2006年11月20日

日本高等学校教職員組合 中央執行委員会

(1) 自民・公明の与党は、衆議院の教基法特別委員会および本会議において教育基本法改悪法案を単独採決、衆院「通過」を強行するとともに、17日には参院本会議において特別委員会の設置と改悪法案の趣旨説明を強行し、何がなんでも今国会の会期中に成立させようとなりふりかまわぬ暴挙を重ねています。

今週以降、攻防が参議院を舞台に展開される重大な局面を迎えた今、日高教中央執行委員会は、全国の高校・障害児学校の教職員のみなさんに、教育基本法改悪法案の成立阻止のために総決起することを訴えます。

(2) 与党は、「審議は100時間を越えた」「衆院での審議はつくされた」として自らの暴挙を正当化していますが、審議はまったくつくされていません。第1に、通常国会の審議を通じて、「国を愛する態度（愛国心）」のおしつけや国家権力の教育への介入・統制強化など、政府案の違憲性が大問題になっていますが、与党も政府も説得力ある反論や説明ができないままです。第2に、国民が胸を痛み、切実に解決を求めているいじめ・自殺問題、未履修問題など、教育基本法に深く関わる問題の真剣な国会審議なしに改悪法案の採決を強行することは許されません。ましてや、文科省と内閣府が共謀して世論を偽装したタウンミーティングなどでの「やらせ質問」は、依頼者に対する現金支給問題を含め、ますます疑惑が深まっています。まさに、政府・文科省は法案提出者としての資格を厳しく問われています。

このような中での自民・公明の与党による単独採決の強行は、誰が見ても道理のかけらもありません。残りの会期は、いじめ・自殺問題など教育の根本にかかわる重大問題の論議をつくり、政府・文科省の責任を明確にすべきであり、教育基本法改悪法案はその問題点を徹底して明らかにし、廃案にするしかないものです。

(3) 自民・公明の与党が単独採決を強行したのは、会期末までに改悪法案を成立させるねらいとともに、これ以上の審議を続けて国民世論にさらされたら法案自体がもたないという恐れがあるからにほかなりません。まさに、私たちがこの間すすめてきた職場・地域・国民共同のたたかいが幅広い世論を形成し、自・公勢力を追いつめているのです。

この間の私たちのたたかいは、重要な到達点を築いています。

秋以降の全国キャラバン行動を通じて自治体首長・教育長への訪問・対話、PTA への申し入れ・懇談などがすすみ、拙速な成立に反対する広範な国民世論をひろげています。引きつづき、全国で父母・国民を対象にした大規模宣伝・対話がとりくまれ、広範な諸団体との共同による大規模集会が新たに京都（3日、4000人）、大阪（16日、7,500人）、岡山（18日、4,000人）、長野（19日、3,000人）で成功しています。与党が衆議院での単独採決を強行した直後には、多くの都道府県で緊急の抗議集会・宣伝行動が機敏にとりくまれました。

さらに、全国一斉職場集会、全国統一行動を中心にした国会議員へのハガキ・ファックスなどによる議員要請、数次にわたる3000人から8000人にもおよぶ中央行動・中央決起集会や国会議員への直接要請行動は、国会審議に大きな影響を与えています。国会請願署名は、今国会での提出が50万筆を超え、累計では280万筆に達しています。

いまや、教育基本法改悪に反対するたたかいは国民的な運動として発展しており、教育を国民の手に取りもどすたたかいとなっています。

これらのたたかいの前進のもとで、全国紙・地方紙を問わず、圧倒的多数の新聞・マスコミは「なぜ、成立を急ぐのか」「子どもと教育の現実から出発した慎重な論議を」として、政府・与党の単独採決強行を批判しています。また、日本弁護士連合会は、会長声明で明確に「教育基本法『改正』法案の成立に反対」の立場を何度も表明し、全国52の単位弁護士会のうち42の弁護士会が同様の声明（見解）を発表しています（11月17日現在）。

(4) 会期末の12月15日まで4週間を切るなかで、政府・与党は会期中の改悪法案成立ねらっていますが、国民世論は約8割が強行採決に批判的（20日「報道ステーション」世論調査）であり、政府・与党の改悪勢力を追いつめ、徹底審議のうえ廃案にする展望が大きく広がっています。

教育基本法をめぐる大義と道理は私たちの側にあります。現行教育基本法の制定に重要な役割を果たした南原繁氏（当時の東大総長）は、「新しく定められた教育理念にいささかの誤りもない。今後、いかなる反動の嵐の時代が訪れようとも、何人も教育基本法を根本的に書き換えることはできないであろう。なぜならば、それは真理であり、これを否定するのは歴史の流れをせき止めようとするに等しい」と述べています。

今こそ、この大義に立ち、子どもと教育、日本の平和な未来を守るために総決起しようではありませんか。

以上